

備前市事務事業評価表

事業の概要			
事務事業名	重度心身障害者医療費給付事業	コード	02-01-03-16
事業開始年度	平成18年度	根拠法令・要綱等	心身障害者医療費給付条例
大項目	基本目標 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合せ先	担当課(室) 社会福祉課
中項目	基本施策 やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	障害者福祉係長 山本光男
小項目	施策 障害者(児)福祉	電話	64-1824

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	身体障害者1・2級所持者、療育手帳A所持者、身体障害者3級かつ療育手帳B(甲度)を所持する各併障害者 ただし新認定は65歳未満の方に限る。
目的(何のために)	重度の心身障害者(児)に対し、必要な医療が容易に受けられるようにするため、医療費を補助することにより、重度心身障害者の健康保持と福祉増進を図る。
行政活動(どのような方法で)	医療保険各法の規定により被保険者が負担することとなる額の内、一部を公費負担する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	医療費の一部を公費負担し、経済的負担を軽減する。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	医療費給付件数	件	19,819	18,358	14,065
	受給対象者数	人	956	908	871
	直接事業費	千円	114,201	97,919	63,605
	人件費		2,305	3,275	2,403
	事業費計		116,506	101,194	66,008
	国県支出金	千円	66,104	56,662	31,030
	受益者負担				
	市一般財源		50,402	44,532	34,978
	必要人員	人	0.30	0.55	0.37
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
結果指標	医療費給付件数	説明			
	結果指標量	件	19,819	18,358	14,065
	対前年比	%	-	92.6%	76.6%
	活動コスト	円	116,506,000	101,194,000	66,008,000
結果指標	単位当たりコスト	円	5,879	5,512	4,686
	結果指標量	人			
	対前年比	%			
	活動コスト	円			
単位当たりコスト	円				

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果			
成果指標名	対象者1人当たり平均受給件数	式又は説明	受給件数 / 受給対象者数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	20.7	20.2	16.1
対前年比		97.5%	79.9%
到達目標値	20	到達目標年度	毎年度

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	A
目的	関係法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	法令で定められており、目的・対象・内容とも妥当である。
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
行政活動	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	効率性評価<A-E>	B
	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
市民ニーズ	市民、団体などから要望・要請の強い事業である	課題認識	単県医療費公費負担制度を実施している他の部署と連携をとり、適正な処理をしている。
	本市が関与しなければならない事業である		
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	有効性評価<A-E>	A
	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	サービス維持のためこれ以外、他に手段が見当たらない	課題認識	医療費を公費負担することで、障害者の負担軽減に有効な事業である。
	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
場	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性の評価	
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
	事業実施について、職員の意見・要望が反映しやすい		
目的達成度	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	市民参画度	
	成果指標は前年度より向上している		
	成果は向上しており今後も向上する見込みである		
成果向上の可能性	今後、成果指標は向上する余地がある	市民参画度	
	事業について積極的に情報提供している		
	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
市民参画度	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	事業の縮小している		

平成20年度の状況		説明	法令で定められており、継続が妥当な事業である。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	14,000	結果指標量
	成果指標量		20

総合評価		評価区分<A-E>	B
対象者のニーズも高く、今後も必要な事業である。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果